

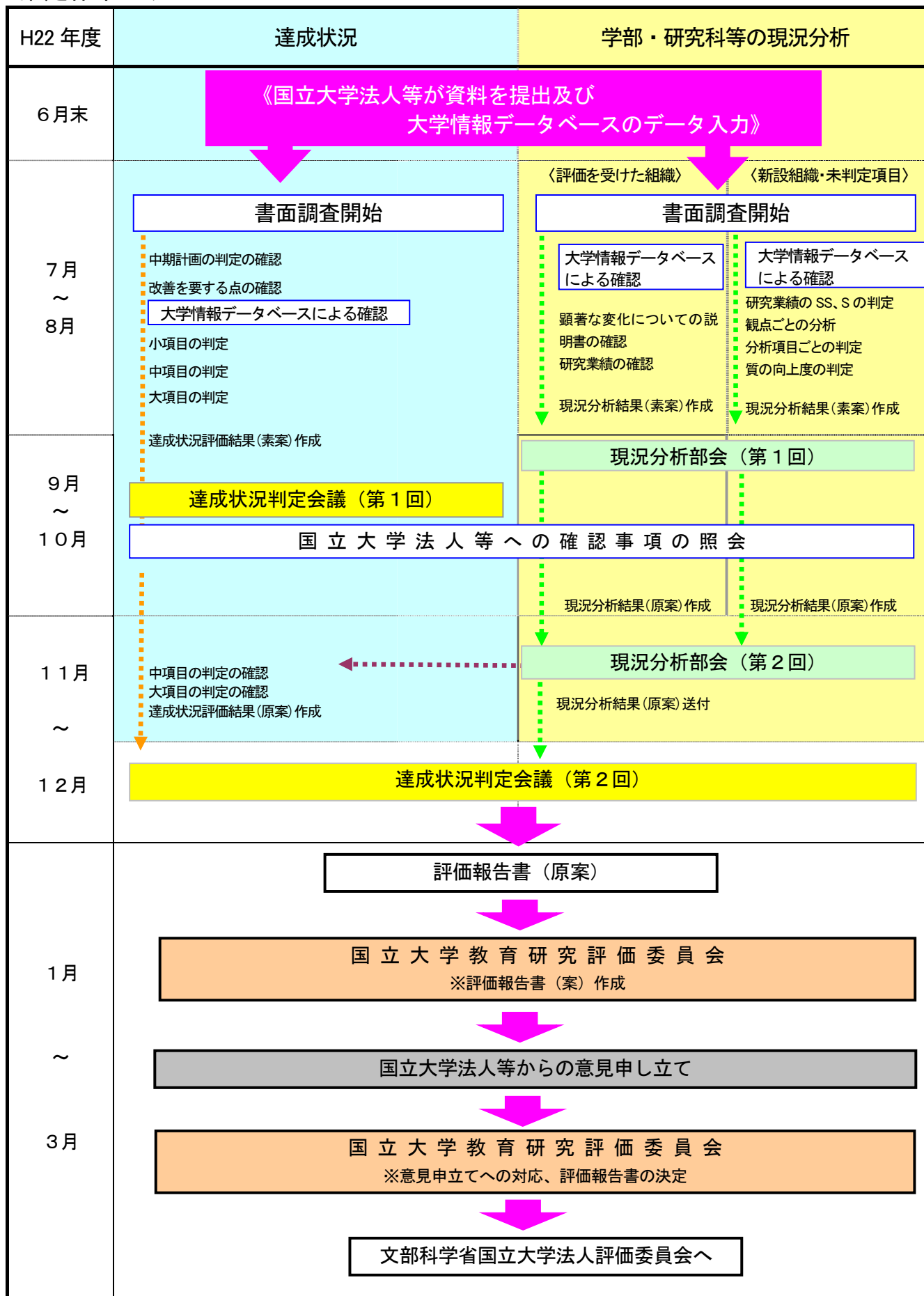
**国立大学法人及び大学共同利用機関法人の
第 1 期中期目標期間の教育研究の状況の
評価結果の確定作業について**

— 評価者マニュアル —

平成 2 1 年 1 1 月

独立行政法人
大学評価・学位授与機構

確定作業スケジュール



I. 中期目標の達成状況評価

1. 法人から提出される「中期目標の達成状況報告書」

国立大学法人等は、中期目標に係る中期計画の平成 20 年度及び 21 年度における実施状況について記載した「中期目標の達成状況報告書」を提出します。評価者は、「中期目標の達成状況報告書」を基に書面調査を行います。

【例】「中期目標の達成状況報告書」（法人提出）

〇〇大学

I. 中期目標の達成状況

1 教育に関する目標（大項目）

中項目	1 教育の成果に関する目標
-----	---------------

小項目番号	小項目 1	小項目	
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成 19 年度までの取組等を引き続き継続して実施している。
計画 1-3			（別添資料×-×-1, p1）。

小項目番号	小項目 2	小項目	
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
全中期計画			平成 19 年度までの取組等を引き続き継続して実施している。

小項目番号	小項目 3	小項目	
計画番号	中期計画		平成 20 年度及び 21 年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成 19 年度までの取組等を引き続き継続して実施している。
計画 3-7			（別添資料×-×-2, p2）。（別添資料×-×-3, p3）。

- 1 -

〇〇大学

II. 「改善を要する点」についての改善状況

改善を要する点	改善状況
【教育】	（別添資料×-×-4, p4）。
【研究】	（別添資料×-×-5, p5）。

- 〇 -

2. 書面調査

評価者は、「中期目標の達成状況報告書」、「大学情報データベース」のデータを基に分析し、「書面調査シート」に分析結果を記入します。

①中期計画ごとの実施状況の分析

「中期目標の達成状況報告書」の「平成 20 年度及び 21 年度における実施状況」欄の記述及び大学情報データベースのデータを基に、中期計画ごとの取組や活動、成果の内容等がどのような状況にあるか分析を行い、事務局が「書面調査シート」に転記している「平成 16～19 年度の評価結果」を参照し、第 1 期中期目標期間の実施状況について判定を行ってください。

1) 「判定」欄

「平成 16～19 年度の評価結果」欄における「判定」を参照し、下記のうちから 1 つを選択してください。

【中期計画】	点数	判断の基準
良好	3	○次の 2 つの条件を満たす場合 1. 計画が実施されている 2. 計画を実施した結果、得られた成果が優れている
おおむね良好 【標準】	2	○次の 2 つの条件を満たす場合 1. 計画が実施されている 2. 計画を実施した結果、得られた成果が相応である
不十分	1	○次のいずれかに該当する場合 1. 計画の実施状況が不十分である 2. 計画は実施されているが、得られた成果が不十分である

2) 「判断理由」欄

「中期目標の達成状況報告書」の「平成 20 年度及び 21 年度における実施状況」欄には、法人が「顕著な変化」がみられたとする中期計画には具体的な実施状況が記載されています。そのような中期計画については、上記『1) 「判定」欄』の判定を選択した判断理由を記入してください。

3) 「法人に確認を要する事項」欄

本文中や根拠資料等で、当該中期計画の段階判定を行う上で必要な確認を要する事項（例えば、用語が不明確な場合や、数値等に疑義がある場合など）がある場合は具体的に記入してください。

【例】「書面調査シート」における中期計画判定

【教育】中項目 1 教育の成果に関する目標						
〇〇大学						
平成 16～19 年度の評価結果				確定評価結果		
小項目	中期計画	判 定	判断理由	判 定	判断理由	法人に確認を要する事項
小項目 1	計画 1-1	1 不十分		2 おおむね良好		
	計画 1-2	1 不十分		1 不十分	 2)	... 3) ..
	計画 1-3	2 おおむね良好		2 おおむね良好	判定を変えようとする顕著な変化が認められない	
	計画 1-4	2 おおむね良好		3 良好		

「中期目標の達成状況報告書」に記述された「Ⅱ.『改善を要する点』についての改善状況」の内容を基に、「平成 16～19 年度の評価」において指摘された各「改善を要する点」の改善状況について確認し、その内容を記入してください。

「平成 16～19 年度の評価結果」欄における「改善を要する点」について、「中期目標の達成状況報告書」に記述された「Ⅱ. 改善を要する点についての改善状況」の内容を基に、その改善状況を記入してください。

〇〇大学			
平成 16～19 年度の評価結果			確定評価結果
1. 教育の成果に関する目標	改善を要する点	○	改善状況の確認 ○ 4)

中期計画の段階判定（点数化）を積み上げることにより、より上位の中期目標の段階判定が順次（小項目、中項目、大項目）導かれ、判定が決定されます。

3. 「法人に確認を要する事項」の照会と確認

事務局は、「書面調査シート」に記載された「法人に確認を要する事項」を「確認事項シート」に転記し、法人に照会します。

法人から回答された「確認事項シート」を基に、評価者は、中期計画について再度、判定の確認を実施します。

【例】「確認事項シート」

確 認 事 項 シ ー ト		
〇〇大学		
大項目 教育に関する目標		
中項目 1 教育の成果に関する目標		
該当項目等	法人に確認を要する事項	法人の回答
中期計画 1-2 1)	 2)	 3)

1) 「該当項目等」欄

事務局は、「書面調査シート」の「法人に確認を要する事項」欄に記載のある中期計画の番号と内容を転記します。

2) 「法人に確認を要する事項」欄

事務局は、「書面調査シート」の「法人に確認を要する事項」欄の事項を転記します。

3) 「法人の回答」欄

法人から回答が提出されますので、評価者は、この「確認事項シート」を基に該当中期計画の判定を再度、確認してください。確認の結果、段階判定等を変更する必要がある場合は、「書面調査シート」（2 頁）の判定や判断理由を修正してください。

4. 「評価結果」のイメージ

事務局は、「書面調査シート」の内容を基に、「評価結果」を作成します。評価者はその内容を確認します。

〇〇大学

平成 16～19 年度までの評価結果に、平成 20 年度及び 21 年度における状況を踏まえて以下のとおり第 1 期中期目標期間の評価結果を確定する。

I 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】 「教育に関する目標」に係る中期目標（4 項目）のうち、3 項目が「良好」、1 項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

（1）教育の成果に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】 「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（○項目）のうち、○項目が「良好」、○項目が「おおむね良好」、○項目が「不十分」であり、これらの結果を総合的に判断した。

（優れた点）

○
.....
.....、優れていると判断される。

※「優れた点」「改善を要する点」「特色ある点」については、平成 16～19 年度の評価において抽出した事項を中項目ごとに転記します。また、平成 20 年度及び 21 年度における状況を踏まえて、必要に応じて追記することがあります。

（「改善を要する点」の改善状況）

○ 平成 16～19 年度の評価において、.....
.....
と指摘したところである。.....
であることから、当該事項は中期計画に照らして、改善されていると判断される。

※「『改善を要する点』の改善状況」については、中項目ごとに記載します。その際には、「書面調査シート」の「改善状況の確認」欄の内容を記載します。

（2）教育内容等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（○項目）のすべてが、「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

（3）教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（○項目）のすべてが、「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

・
・
・

Ⅱ. 学部・研究科等の現況分析

■平成 16～19 年度の評価を受けている学部・研究科等

1. 法人から提出される資料

平成 16～19 年度の評価において評価を受けている学部・研究科等は、学部・研究科等の現況について自己評価を行い、教育研究の水準に係る各分析項目及び質の向上度の事例において、平成 16～19 年度の評価結果（段階判定）を変えうような顕著な変化があったと法人が判断する場合のみ、「**現況分析における顕著な変化についての説明書**」を作成し、提出します。

また、法人は、基礎的なデータとして「**大学情報データベース**」にデータを入力します。研究水準の分析項目Ⅱ「研究成果の状況」については、関連するデータベース項目がないため、法人が当該学部・研究科等の目的に照らして、学部・研究科等を代表する非常に優れた研究業績と判断した業績について、「**学部・研究科等の研究業績**」を作成し、提出します。

評価者は、「大学情報データベース」、「現況分析における顕著な変化についての説明書」及び「学部・研究科等の研究業績」を基に書面調査を行います。

【例】「現況分析における顕著な変化についての説明書」（法人提出）

整理番号（法人番号）XX-（学部・研究科等番号）2-（通し番号）1

現況分析における顕著な変化についての説明書（教育／研究）

法人名 ○○大学 学部・研究科等名 ○○学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目名・・・・・・・・・・・・・・・・

2. 上記 1 における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名・・・・・・・・

・・・・・・・・・・・・・・・・
・・・・・・・・・・・・・・・・
・・・・・・・・・・・・・・・・
・・・・・・・・・・・・・・・・
・・・・・・・・・・・・・・・・

（資料・データ番号）
資料データの内容
（出典）

【作成する際の留意事項】

教育研究の水準に係る各分析項目及び質の向上度の事例において、平成 16～19 年度の
評価結果（段階判定）を変えうような顕著な変化（例えば、教育内容や教育方法の抜本
的変更、卒業（修了）生や就職先等の関係者からの評価の著しい変化、研究活動や研究成
果で特筆すべき変化）があったと法人が判断する場合、その取組及び成果の状況について
記述してください。また、変化の理由を必ず明記してください。（明朝体 10.5 ポイント）
この説明書は、1 項目又は 1 事例につき 1 頁で作成してください。頁を増やすことはで
きません。なお、根拠となる資料・データも本文に含めてください。

【例】「学部・研究科等の研究業績」（法人提出）

学部・研究科等の研究業績

法人番号 | XX | 法人名 | ○○大学 | 学部・研究科等番号 | 1 | 学部・研究科等名 | ○○学部・○○研究科

番号	細目番号	細目名	研究業績 (氏名、論文タイトル、 雑誌名、巻、ページ、 掲載年等)	区分	意義	「卓越した水準にある業績 (SS)」と判断した 根拠 (第三者による評価結果や客観的指標等) 【ゴシック体 10 ポイント、200 字以内】
1	XXXX	...	XXXX、『○○』、○○、○ 号、○～○ページ、2009 年	1-a-ア	ア	
【作成する際の留意事項】 平成 20 年 4 月から平成 22 年 3 月の間に公表された研究業績のうち、法人が当該学部・研究科等の目的に照らして、学部・研究科等を代表する非常に優れた研究業績（当該分野において、卓越した水準にある業績「SS」）と判断した業績について記載してください。 なお、公表されていないもの（ゲラ刷りの段階のものや、刊行予定又は採用は決定しているが未掲載のもの等）は対象となりません。また、装置開発にあつては、完成された装置が対象となります。						
3	XX					

2. 書面調査

評価者は、「大学情報データベース」、「現況分析における顕著な変化についての説明書」及び「学部・研究科等の研究業績」を基に分析し、「書面調査シート」に分析結果を記入します。

① 分析項目の水準判定

1) 「データベースによる確認」欄（研究水準の分析項目Ⅱは「学部・研究科等の研究業績による確認」欄）

「大学情報データベース」（研究水準の分析項目Ⅱは「学部・研究科等の研究業績」）を確認し、分析項目ごとに以下のうちから1つを選択してください。「変化あり」を選択した場合は、その理由を右欄に記述してください。

「変化あり」：平成19年度までのデータと比べて、顕著な変化がある場合

「変化なし」：平成19年度までのデータと比べて、顕著な変化がない場合

2) 「顕著な変化の説明書の確認」欄

「現況分析における顕著な変化についての説明書」を確認し、観点ごとに以下のうちから1つを選択してください。「顕著な変化あり」及び「顕著な変化なし」を選択した場合は、その理由を右欄に記述してください。

「顕著な変化あり」：平成16～19年度の評価結果を変えうるような顕著な変化が認められる場合

「顕著な変化なし」：平成16～19年度の評価結果を変えうるような顕著な変化が認められない場合

「提出なし」：「現況分析における顕著な変化についての説明書」の提出がない場合

3) 「法人に確認を要する事項」欄

「大学情報データベース」において、平成19年度までのデータと比べて、顕著な変化が認められ、その確認を求める場合、また、「現況分析における顕著な変化についての説明書」で、更に説明を求める事項（例えば、用語の不明確、数値等の疑義など）がある場合、観点ごとに具体的に記述してください。

4) 観点の「判定」欄

「平成16～19年度の評価結果」欄における「判定」を踏まえ、上記『1)「データベースによる確認」欄』、『2)「顕著な変化の説明書の確認」欄』の内容を基に、第1期中期目標期間における判定を行ってください。判定は、下記「ア. 観点の段階判定の区分表」のうちから1つを選択してください。

ア. 観点の段階判定の区分表

判断を示す記述	判断の基準
期待される水準を上回る	○教育：分析項目Ⅰ～Ⅲ、研究：分析項目Ⅰ 学部・研究科等の目的に照らして、取組や活動の状況が、想定する関係者の期待を上回ると判断される場合 ○教育：分析項目Ⅳ～Ⅴ、研究：分析項目Ⅱ 学部・研究科等の目的に照らして、成果の状況が、想定する関係者の期待を上回ると判断される場合
期待される水準にある	○教育：分析項目Ⅰ～Ⅲ、研究：分析項目Ⅰ 学部・研究科等の目的に照らして、取組や活動の状況が、想定する関係者の期待に相応に当たっていると判断される場合 ○教育：分析項目Ⅳ～Ⅴ、研究：分析項目Ⅱ 学部・研究科等の目的に照らして、成果の状況が、想定する関係者の期待に相応に当たっていると判断される場合
期待される水準を下回る	○教育：分析項目Ⅰ～Ⅲ、研究：分析項目Ⅰ 学部・研究科等の目的に照らして、取組や活動の状況が、想定する関係者の期待を下回ると判断される場合 ○教育：分析項目Ⅳ～Ⅴ、研究：分析項目Ⅱ 学部・研究科等の目的に照らして、成果の状況が、想定する関係者の期待を下回ると判断される場合

5) 観点の「判断理由」欄

上記『4)「観点の「判定」欄』の判定を選択した判断理由を記述してください。

6) 分析項目の「判定」欄

分析項目の判定は、各観点の段階判定の結果に応じて、下記「イ. 段階判定の区分表」で示した段階判定（「期待される水準を上回る」、「期待される水準にある」、「期待される水準を下回る」）となります。

なお、「期待される水準を上回る」判定は、学部・研究科等の目的に照らして、取組や活動（或いは成果）が特筆すべき状況にある場合、「期待される水準を大きく上回る」と判定できます。

イ. 段階判定の区分表

判断を示す記述	判断の基準
期待される水準を大きく上回る	○次の2つの条件を満たす場合 1. すべての観点が「水準を上回る」 2. 学部・研究科等の目的に照らして、取組や活動（或いは成果）が特筆すべき状況にある。
期待される水準を上回る	○すべての観点が「水準を上回る」の場合
期待される水準にある	○次のいずれかに該当する場合 1. すべての観点が「水準にある」 2. 観点に「水準を上回る」と「水準にある」がある
期待される水準を下回る	○いずれかの観点が「水準を下回る」の場合

【例】「書面調査シート」

〇〇大学		〇〇学部 【教育】		【教育】					
分析項目1 教育の実施体制		平成16～19年度の評価結果		確定評価結果					
	判定	判断理由	判定	判断理由	データベースによる確認		顕著な変化の説明書の確認		法人に確認を要する事項
観点「基本的組織の編成」	期待される水準を下回る		期待される水準にある		変化あり 1)		顕著な変化あり		
観点「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」	期待される水準にある		期待される水準にある	判定を変えようような顕著な変化が認められない			顕著な変化なし		
分析項目1	期待される水準を下回る		期待される水準にある	6)					
分析項目2 教育内容		平成16～19年度の評価結果		確定評価結果					
	判定	判断理由	判定	判断理由	データベースによる確認		顕著な変化の説明書の確認		法人に確認を要する事項
観点「教育課程の編成」	期待される水準を上回る		期待される水準にある		変化あり		提出なし		
分析項目3 教育方法		平成16～19年度の評価結果		確定評価結果					
	判定	判断理由	判定	判断理由	データベースによる確認		顕著な変化の説明書の確認		法人に確認を要する事項
観点「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」	期待される水準にある		期待される水準にある	判定を変えようような顕著な変化が認められない	変化なし		提出なし		

② 質の向上度の判定

7) 「顕著な変化の説明書の確認」欄

「現況分析における顕著な変化についての説明書」を確認し、事例ごとに以下のうちから1つを選択してください。「顕著な変化あり」及び「顕著な変化なし」を選択した場合は、その理由を右欄に記述してください。

「顕著な変化あり」：平成16～19年度の評価結果を変えうるような顕著な変化が認められる場合

「顕著な変化なし」：平成16～19年度の評価結果を変えうるような顕著な変化が認められない場合

「提出なし」：「現況分析における顕著な変化についての説明書」の提出がない場合

8) 「法人に確認を要する事項」欄

「現況分析における顕著な変化についての説明書」の本文中や根拠資料で、更に説明を求める事項（例えば、用語の不明確、数値等の疑義など）がある場合は、事例ごとに具体的に記述してください。

9) 事例の「判定」欄

「平成16～19年度の評価結果」欄における「判定」を踏まえ、上記『7) 「顕著な変化の説明書の確認」欄』の内容を基に、第1期中期目標期間終了時における判定を行ってください。判定は、下記「ウ．質の向上度の段階判定の区分表」のうちから1つを選択してください。

ウ．質の向上度の段階判定の区分表

判断の基準	
大きく改善、向上している	又は 高い質（水準）を維持している 注）どちらかを選択
相応に改善、向上している	
改善、向上しているとはいえない	

10) 事例の「判断理由」欄

上記『9) 「事例の「判定」欄』の判定を選択した判断理由を記述してください。

11) 質の向上度の「判定」欄

質の向上度の判定は、各事例の段階判定の結果に応じて、下記「エ．質の向上度の段階判定の区分表」で示した段階判定となります。

エ．質の向上度の段階判定の区分表

判断を示す記述	判断の基準
大きく改善、向上している 又は 高い質（水準）を維持している	○すべての事例が「大きく改善、向上している（又は、高い質（水準）を維持している）」の場合
相応に改善、向上している	○次のいずれかに該当する場合 1. すべての事例が「相応に改善、向上している」 2. 事例に「大きく改善、向上している 又は 高い質（水準）を維持している」と「相応に改善、向上している」がある
改善、向上しているとはいえない	○いずれかの事例が「改善、向上しているとはいえない」の場合

【例】「書面調査シート」

質の向上度の判断	平成 16～19 年度の評価結果		確定評価結果					
	判定	判断理由	判定	判断理由	データベースによる確認	顕著な変化の説明書の確認		法人に確認を要する事項
事例 1	改善、向上しているとはいえない		相応に改善、向上している 9)	 10)		顕著な変化あり 7)		 8)
事例 2	相応に改善、向上している		相応に改善、向上している	判定を変えようような顕著な変化が認められない		顕著な変化なし		
質の向上度	改善、向上しているとはいえない		相応に改善、向上している 11)					

3. 「法人に確認を要する事項」の照会と確認

事務局は、「書面調査シート」に記載された「法人に確認を要する事項」を「確認事項シート」に転記し、法人に照会します。

法人から回答された「確認事項シート」を基に、評価者は、現況分析について再度、判定の確認を実施します。

【例】「確認事項シート」

法人に確認を要する事項 ○○大学 【教育】		
観点「教育の実施体制」		
○学部	法人に確認を要する事項	 1)
	法人からの回答	 2)
観点「関係者からの評価」		
○研究科	法人に確認を要する事項	 1)
	法人からの回答	 2)
△学部	法人に確認を要する事項	 1)
	法人からの回答	 2)
事例 1		
○学部	法人に確認を要する事項	 1)
	法人からの回答	 2)

1) 「法人に確認を要する事項」欄

事務局は、「書面調査シート」の「法人に確認を要する事項」欄の事項を転記します。

2) 「法人からの回答」欄

法人から回答が提出されますので、評価者は、この「確認事項シート」を基に該当する分析項目の観点又は質の向上度の事例の判定及び判断理由を再度、確認してください。確認の結果、段階判定等を変更する必要がある場合は、「書面調査シート」（9 頁、11 頁参照）の判定や判断理由を修正してください。

4. 「現況分析結果」のイメージ

〇〇大学〇〇学部

I 教育水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

【平成 16～19 年度の評価結果を変更しない場合】

1. 教育の実施体制

平成19年度における現況分析結果は、以下のとおりであった。
期待される水準にある

【判断理由】

・・・・・・・・・・であることから、期待される水準にあると判断される。

上記について、平成22年度に実施した現況分析において、顕著な変化が認められないことから、平成19年度における判定を、第1期中期目標期間における判定として確定する。

【平成 16～19 年度の評価結果を変更する場合】

2. 教育内容

平成19年度における現況分析結果は、以下のとおりであった。
期待される水準を下回る

【判断理由】

・・・・・・・・・・であることから、期待される水準を下回ると判断される。

上記について、平成22年度に実施した現況分析において、顕著な変化が認められることから、判定を以下のとおり変更し、第1期中期目標期間における判定として確定する。

期待される水準にある

【判断理由】

・・・・・・・・・・であることから、期待される水準にあると判断される。

「書面調査シート」の
4) 5) 6) を基に記述

II 質の向上度

【平成16～19年度の評価結果を変更しない場合】

平成19年度における現況分析結果は、以下のとおりであった。
相応に改善、向上している

「大きく改善、向上している」と判断された事例が〇件、「相応に改善、向上している」と判断された事例が〇件であった。

上記について、平成22年度に実施した現況分析において、顕著な変化が認められないことから、平成19年度における判定を、第1期中期目標期間終了時における判定として確定する。

【平成16～19年度の評価結果を変更する場合】

平成19年度における現況分析結果は、以下のとおりであった。
改善、向上しているとはいえない

「大きく改善、向上している」と判断された事例が〇件、「改善、向上しているとはいえない」と判断された事例が〇件であった。

「改善、向上しているとはいえない」と判断された事例の判断理由は以下のとおりである。

○「(事例名)」については、・・・・・・・・・・であることから、改善、向上しているとはいえないと判断される。

上記について、平成22年度に実施した現況分析において、顕著な変化が認められることから、判定を以下のとおり変更し、第1期中期目標期間終了時における判定として確定する。

相応に改善、向上している

「大きく改善、向上している」と判断された事例が〇件、「相応に改善、向上している」と判断された事例が〇件であった。

「書面調査シート」の
9) 10) 11) を基に記述

※ 朱書き片括弧数字は9頁、11頁の『【例】「書面調査シート」』の各欄に対応しています。

■平成16～19年度の評価を受けていない学部・研究科等
(平成20年度及び21年度に新たに設置された学部・研究科等)

1. 法人から提出される「学部・研究科等の現況調査表」等

平成16～19年度の評価を受けていない学部・研究科等（平成20年度及び21年度に新たに設置された学部・研究科等）は、学部・研究科等の現況について自己評価を行い、「**学部・研究科等の現況調査表**」等を作成し提出します。

評価者は、「学部・研究科等の現況調査表」等を基に書面調査を行います。

【例】「学部・研究科等の現況調査表」（法人提出）

I ○○学部の教育目的と特徴（新設の学部・研究科等のみ記載）

- 1
- 2
- 3

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点到係る状況)
.
.

(資料・データ番号)
資料データの内容
(出典)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点到係る状況)
.
.

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)
(判断理由)
.

III 質の向上度の判断

①事例1「. . . .」(分析項目○)

(質の向上があったと判断する取組)

.
.
.

②事例2「. . . .」(分析項目○)

(質の向上があったと判断する取組)

.
.
.

—1-○—

注) 研究水準の分析項目IIについて「現況調査表」を提出する際には、「学部・研究科等を代表する優れた研究業績リスト」(I表)及び「研究業績説明書」(II表)を添付します。

2. 書面調査

評価者は、「学部・研究科等の現況調査表」等を基に書面調査を行い、「書面調査シート」に記入します。

分析項目及び質の向上度の記載方法については、平成 16～19 年度における評価と同様に実施します。（『評価作業マニュアル（平成 20 年 4 月作成）』参照）

【例】「書面調査シート」

〇〇大学			
〇〇学部		【教育】	
分析項目 1	教育の実施体制		
	判定	判断理由	法人に確認を要する事項
観点「基本的組織の編成」	期待される水準を上回る		
観点「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」	期待される水準にある		
分析項目 1	期待される水準にある		
~~~~~			
質の向上度の判断	質の向上度の判断		
	判定	判断理由	法人に確認を要する事項
事例 1	相応に改善、向上している	.....	
事例 2	改善、向上しているとはいえない	.....	.....
質の向上度	改善、向上しているとはいえない		

## 3. 「法人に確認を要する事項」の照会と確認

事務局は、「書面調査シート」に記載された「法人に確認を要する事項」を「確認事項シート」に転記し、法人に照会します。（11 頁参照）

法人から回答された「確認事項シート」を基に、評価者は、該当する分析項目の観点又は質の向上度の事例の判定及び判断理由を再度、確認してください。確認の結果、段階判定等を変更する必要がある場合は、「書面調査シート」（14 頁参照）の判定や判断理由を修正してください。



#### 4. 「現況分析結果」のイメージ

(平成 16～19 年度における評価と同様)

〇〇大学〇〇学部

##### I 教育水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

###### 1. 教育の実施体制

期待される水準にある

[判断理由]

・・・・・・・・・・であることから、期待される水準にあると判断される。

##### II 質の向上度

相応に改善、向上している

「大きく改善、向上している」と判断された事例が〇件、「相応に改善、向上している」と判断された事例が〇件であった。

独立行政法人

大学評価・学位授与機構

〒187-8587

東京都小平市学園西町 1-29-1

TEL : 042-307-1684／1686

E-mail : [houjin2@niad.ac.jp](mailto:houjin2@niad.ac.jp)